

「三郷のこどもを放射線から守る連絡会」の活動

代表世話人・大場敏明（クリニックふれあい早稲田院長）

福島原発事故で放射性物質が大量放出 三郷もホットスポット

昨年3月11日、東日本大震災に伴う東電福島原発の事故により、放射性物質が大量かつ広範囲に放出。児玉龍彦東大教授は、その総量はウラン換算で広島原爆20個分と指摘。政府もIAEAへ、セシウム137の放出量は原爆170発分と報告。12月環境省は「放射性物質汚染対処特別措置法」に基づき、東北・関東の8県102市町村を「重点調査地域」に指定。福島原発から200kmでもホットスポットの三郷・松戸・流山なども指定。

放射線被曝は、チェルノブイリ事故被害などのように、少量の内部被曝であっても将来的な健康被害の危険性は否定できない。その影響については「これ以下は安全」という「閾（しきい）値」はなく、「少なければ少ないほど良い」が放射線防護の原則である。放射能汚染の実態調査と除染の徹底、健康管理が重要になっている。

「連絡会」を立ち上げた理由

第一に、三郷市が首都圏・関東でも最も高い「ホットスポット」になったこと。第二に、人類が初めて直面する同時多発原発事故により引き起こされた人災で、世界史に残る大事故被災だと言う点。第三に、我々も含む日本の大人たちが原発依存の社会を許してきたこと。大地震での原発大災害の危険が指摘されてきたのに、世界有数の地震多発地帯日本の狭い国土に世界一の密度で原発建設を許してしまったとの痛恨の思い。第四に、医師として被爆者医療にかかわり放射線障害の怖さを知りながら原発建設拡大を阻止できず、また、事故が起きた直後の対策についても不十分だった責任も感じ、健康を守る医師の責任として放射線対策を進めなければと考えた。

「連絡会」の活動と現在の課題

私が世話人代表を務める「三郷のこどもを放射線から守る連絡会」はH23年6月に発足。子育て世代の父母市民グループ「放射線から子どもたちを守ろうーSCRみさと」と連携し、また市民団体とも協力して、市内の放射線量測定運動や、被ばく問題学習会、懇談会などを開いた。また三郷市には4回の提言を行い、その結果市が9月から「放射能対策室」を新設したり、保育園、小中学校の除染に取り組んだり、提言に合致した施策が取られてきた。10月には、子供たちの尿「セシウム検査」を実施。33%の子に検出されたが、放射線対策群では1割だけで、一方対策なし群では8割が検出するとの明確な差が出て、除染や放射線対策の重要性を認めた。

今、市民を上げての放射線測定運動の強化・継続と、放射線量を軽減させる行政と市民の大きな運動で、子どもたちに、放射線を軽減させた住みよい三郷市を引き継ぐことが歴史的課題だと考える。